

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	601,151	8.3	22,386	108.9	21,830	97.7	13,375	171.8
29年3月期第3四半期	555,284	3.6	10,716	6.7	11,044	11.7	4,920	40.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 35,835百万円 (14.3%) 29年3月期第3四半期 31,355百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.72	
29年3月期第3四半期	6.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	920,958	349,538	34.3
29年3月期	886,663	323,863	32.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 315,487百万円 29年3月期 291,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		6.00	11.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875,000	4.4	53,000	18.5	51,000	10.2	31,000	24.3	43.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	746,484,957 株	29年3月期	746,484,957 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	32,201,420 株	29年3月期	32,158,991 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	714,310,140 株	29年3月期3Q	714,365,916 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	12
(4) 平均為替レート(円)	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米をはじめとする世界経済の回復に支えられ、とりわけ中国における生産設備の自動化ニーズの高まりを受け工作機械やロボット向けの需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においては、老朽化設備の更新需要及び自動化、省力化投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加により、前年同期に比べ459億円増加の6,012億円となりました。部門別には「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「電子デバイス」、「食品流通」が前年同期を大きく上回りました。損益面は、需要増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ117億円増加の224億円、経常損益は前年同期に比べ108億円増加の218億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ85億円増加の134億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
売上高	5,553	6,012	459
営業損益	107	224	117
経常損益	110	218	108
親会社株主に帰属する 四半期純損益	49	134	85

## 部門別の状況

## 《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：1,479億円（前年同期比 同水準） 営業損益：55億円（前年同期比 6億円増加）

エネルギーマネジメント分野の需要減少及び変電システム分野における前年同期の大口案件等が影響したものの、工作機械向けの需要増加により器具分野が堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準、営業損益は前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・変電システム分野は、設備投資需要の高まりから堅調に推移したものの、前年同期の産業向け大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・電源システム分野は、盤事業の前年同期大口案件の影響ならびに太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション》

売上高：2,008億円（前年同期比 14%増加） 営業損益：20億円（前年同期比 36億円増加）

前年同期の大口案件の影響により設備工事分野が減少したものの、国内及び中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国の市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム事業の需要が減少したものの、鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業が堅調に推移したものの、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《発電》

売上高：558億円（前年同期比 同水準） 営業損益：14億円（前年同期比 13億円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備の大口案件が減少したものの、太陽光発電システムの大口案件が増加し、売上高は前年同期と同水準となりましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：986億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：109億円（前年同期比 52億円増加）

- ・電子デバイス分野は、自動化、省力化ニーズの高まりにより、中国及び国内の市場において工作機械等の産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：862億円（前年同期比 17%増加） 営業損益：44億円（前年同期比 27億円増加）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調となり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《その他》

売上高：455億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：22億円（前年同期比 7億円増加）

## (2) 財政状態に関する説明

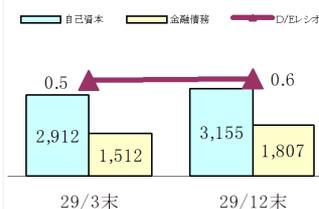
(単位：億円、倍)

	29/3 末	構成比 (%)	29/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	9,210	100.0	+343
金融債務残高	1,512	17.1	1,807	19.6	+295
自己資本	2,912	32.8	3,155	34.3	+243
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は9,210億円となり、前期末に比べ343億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、175億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、167億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では1,807億円となり、前期末に比べ295億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,504億円となり、前期末に比べ411億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第3四半期末では3,495億円となり、前期末に比べ257億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ243億円増加し、3,155億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成29年10月26日の決算発表時に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第4四半期の為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,700	8,750	50
営業損益	520	530	10
経常損益	510	510	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	310	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,200	2,200	0	146	146	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,059	3,089	30	180	185	5
発電	1,000	980	△20	58	53	△5
電子デバイス	1,204	1,224	20	113	128	15
食品流通	1,140	1,160	20	65	65	0
その他	589	589	0	20	20	0
消去または全社	△492	△492	0	△62	△67	△5
合計	8,700	8,750	50	520	530	10

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,045	30,480
受取手形及び売掛金	269,676	246,737
商品及び製品	56,873	61,336
仕掛品	48,395	73,057
原材料及び貯蔵品	37,143	40,542
その他	59,562	79,225
貸倒引当金	△1,226	△1,367
流動資産合計	512,470	530,012
固定資産		
有形固定資産	173,517	174,422
無形固定資産	20,528	19,050
投資その他の資産		
投資有価証券	127,585	146,151
退職給付に係る資産	38,452	38,894
その他	14,862	12,816
貸倒引当金	△884	△538
投資その他の資産合計	180,014	197,323
固定資産合計	374,060	390,796
繰延資産	132	149
資産合計	886,663	920,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	155,998
短期借入金	62,008	39,150
コマーシャル・ペーパー	—	48,000
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	31,051	5,340
前受金	45,092	60,528
その他	103,945	93,540
流動負債合計	412,404	422,558
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	33,567
役員退職慰労引当金	189	187
退職給付に係る負債	40,883	43,627
その他	25,114	31,478
固定負債合計	150,396	148,861
負債合計	562,800	571,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,986
利益剰余金	166,289	171,129
自己株式	△7,241	△7,272
株主資本合計	252,619	257,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	56,110
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
為替換算調整勘定	175	3,574
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△1,714
その他の包括利益累計額合計	38,596	58,058
非支配株主持分	32,647	34,051
純資産合計	323,863	349,538
負債純資産合計	886,663	920,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	555,284	601,151
売上原価	419,904	448,375
売上総利益	135,379	152,775
販売費及び一般管理費	124,663	130,388
営業利益	10,716	22,386
営業外収益		
受取利息	227	236
受取配当金	2,142	1,837
為替差益	131	—
その他	437	515
営業外収益合計	2,938	2,589
営業外費用		
支払利息	1,393	1,202
持分法による投資損失	801	967
為替差損	—	598
その他	416	377
営業外費用合計	2,611	3,146
経常利益	11,044	21,830
特別利益		
固定資産売却益	35	184
投資有価証券売却益	157	1,656
特別利益合計	192	1,840
特別損失		
固定資産処分損	285	268
特別退職金	80	49
特別損失合計	365	318
税金等調整前四半期純利益	10,871	23,351
法人税等	3,350	7,682
四半期純利益	7,520	15,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,600	2,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,920	13,375

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,520	15,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,780	13,568
繰延ヘッジ損益	△375	1,688
為替換算調整勘定	△3,012	3,820
退職給付に係る調整額	3,475	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	148
その他の包括利益合計	23,834	20,166
四半期包括利益	31,355	35,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,899	32,837
非支配株主に係る四半期包括利益	2,455	2,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	142,926	171,005	55,478	89,163	73,521	23,188	555,284	-	555,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,149	5,517	155	2,341	240	20,104	33,507	△33,507	-
計	148,076	176,522	55,633	91,504	73,761	43,293	588,792	△33,507	555,284
セグメント利益又は損失(△)	4,867	△1,590	2,747	5,782	1,718	1,478	15,003	△4,287	10,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	144,582	194,785	55,756	96,134	86,020	23,871	601,151	-	601,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346	6,017	39	2,492	202	21,611	33,710	△33,710	-
計	147,929	200,803	55,796	98,626	86,222	45,482	634,861	△33,710	601,151
セグメント利益又は損失(△)	5,463	1,998	1,407	10,938	4,435	2,222	26,465	△4,079	22,386

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	5,553	103.6%	8,378	103.0%	6,012	108.3%	8,750	104.4%
営業利益	107	93.3%	447	99.3%	224	208.9%	530	118.5%
経常利益	110	88.3%	463	101.5%	218	197.7%	510	110.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	49	59.9%	410	133.7%	134	271.8%	310	75.7%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成28年度		平成29年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	69	68	70
国内	23	23	23	23
海外	46	45	47	47
持分法適用会社数	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成28年度		平成29年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.89	57.36	18.72	43.40

## (4) 平均為替レート(円)

	平成28年度		平成29年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	106.63	108.38	111.70	110.03
E U R O	118.02	118.79	128.53	125.15

## (5) 部門別売上高

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	1,481	-	2,187	-	1,479	99.9%	2,200	100.6%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	1,765	-	2,860	-	2,008	113.8%	3,089	108.0%
発電	556	-	938	-	558	100.3%	980	104.4%
電子デバイス	915	-	1,185	-	986	107.8%	1,224	103.3%
食品流通	738	-	1,096	-	862	116.9%	1,160	105.9%
その他	433	-	591	-	455	105.1%	589	99.7%
小計	5,888	-	8,857	-	6,349	107.8%	9,242	104.3%
消去	△335	-	△480	-	△337	-	△492	-
合計	5,553	103.6%	8,378	103.0%	6,012	108.3%	8,750	104.4%

## (6) 部門別営業利益

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	49	-	137	-	55	112.2%	146	106.4%
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	△16	-	139	-	20	-	185	132.6%
発電	27	-	75	-	14	51.2%	53	70.9%
電子デバイス	58	-	80	-	109	189.2%	128	159.4%
食品流通	17	-	60	-	44	258.1%	65	107.8%
その他	15	-	21	-	22	150.3%	20	96.9%
小計	150	-	513	-	265	176.4%	597	116.4%
全社及び消去	△43	-	△66	-	△41	-	△67	-
合計	107	93.3%	447	99.3%	224	208.9%	530	118.5%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成28年度				平成29年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	753	105.5%	1,061	102.2%	798	106.0%	-	-
	中国	532	80.5%	675	81.6%	586	110.1%	-	-
	欧州	124	101.7%	166	99.5%	132	106.3%	-	-
	米州	102	107.8%	148	117.6%	118	115.2%	-	-
	合計	1,511	94.9%	2,050	95.0%	1,634	108.1%	-	-

## (8) 研究開発費

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	59	-	80	-	59	100.5%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	62	-	86	-	67	107.2%	-	-
発 電	23	-	32	-	21	93.3%	-	-
電 子 デ バ イ ス	77	-	105	-	77	99.5%	-	-
食 品 流 通	32	-	46	-	33	101.6%	-	-
そ の 他	0	-	0	-	1	-	-	-
合 計	253	96.9%	349	97.1%	257	101.8%	-	-
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.2%	-	4.3%	-	-	-

## (9) 設備投資額

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	14	-	60	-	27	197.4%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	76	-	63	-	17	22.5%	-	-
発 電	13	-	12	-	8	60.7%	-	-
電 子 デ バ イ ス	68	-	89	-	82	120.5%	-	-
食 品 流 通	29	-	37	-	34	115.4%	-	-
そ の 他	6	-	11	-	9	142.1%	-	-
合 計	206	105.3%	271	98.2%	177	85.6%	-	-
内リース取得	78	117.1%	110	119.0%	91	115.4%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料

	平成28年度				平成29年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	37	-	49	-	38	102.9%	-	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	29	-	40	-	30	105.1%	-	-
発 電	8	-	11	-	9	107.7%	-	-
電 子 デ バ イ ス	96	-	127	-	97	101.6%	-	-
食 品 流 通	16	-	21	-	14	92.7%	-	-
そ の 他	9	-	12	-	9	95.3%	-	-
合 計	194	94.0%	259	95.0%	197	101.6%	-	-
内支払リース料	8	94.1%	11	92.6%	8	99.3%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

## (11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位:人)

	平成28年度		平成29年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,867	6,827	6,825	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	7,463	7,453	7,772	-
発 電	1,322	1,307	1,348	-
電 子 デ バ イ ス	6,341	6,315	6,394	-
食 品 流 通	2,587	2,592	2,592	-
そ の 他	2,020	2,009	1,933	-
合 計	26,600	26,503	26,864	-
国 内	17,817	17,716	17,806	-
海 外	8,783	8,787	9,058	-